

子ども育成事業にみる特徴・その効果と課題

—大分県内の事例を中心に—

軸丸 勇士*・伊藤 安浩*・大森美枝子**・岩切 義和***・
堀江 健****・洲崎 洋昭*****・斉藤 貴雅*****・西山 隆*****

【要 旨】 この2, 3年大分県内で実施されてきた子ども育成事業の実践例とその特徴を紹介する。また, その事業に参加した児童生徒や保護者の事業への期待と, その効果について述べる。それを基に市町村合併後に開催されなくなってきたこの種の事業の減少原因を考察する。そして, 実施のための手法とそれを実践する際なくてはならない指導者, その養成や活用の仕方, 連携のあり方について言及する。

【キーワード】 子ども育成 事業 体験学習 連携 人材育成

I. はじめに

現在社会は少子高齢化¹⁾, 核家族化, 未就労若者の増加, 就労時間の変則化, 外国人の増加, 携帯電話の激増など子どもを取り巻く環境は日々大きく変化している。そのためか, いじめ, 不登校, 退学者, 自殺者, 各種非行, 犯罪, 子どもを狙った殺傷事件, 校外学習(塾や習い事)の増加等が著しい。それに対して友だちとの遊び, 戸外での遊び, 就寝時間の減少など多くの問題や課題が山積している。その様な社会状況の中, それらの対策の一つとして家庭, 学校, 地域社会が連携しながら, 様々な種類の特徴ある子ども育成のための体験活動等の企画や事業が, ここ数年, 各地で色々な機関や組織により行われるようになってきた。

この種の事業が開始されたのは日本の経済成長期, 理科離れ²⁾が論じ始められた平成元(1989)年頃に遡る。丁度その年, 学習指導要領に小学校1~2年の理科と社会が廃止され生活科が登場した時であった。平成4(1992)年には月1回の学校週5日制が始まった。それを境にして少子化は益々進み, 学校から帰れば学習塾や習い事に行くのが当たり前になり, 近所

平成18年4月25日受理

* じくまる・ゆうし, いたう・やすひろ 大分大学教育福祉科学部

** おおもり・みえこ 大分大学大学院教育学研究科理科専修

*** いわきり・よしかず 大分県教育庁生涯学習課

**** ほりえ・けん 大分県立九重青少年の家

***** すさき・ひろあき NPO法人 ABC野外教育センター

***** さいとう・たかまさ 子どもの体験サポートサークル

***** にしやま・たかし 佐伯セーリングクラブ

の子ども達が広場や公園などに集まって戸外で遊ぶことが少なくなってきた。遊びとえば何人が集まったにしても、それぞれが室内で漫画を読むか、TVを見るか、電子機器でのゲームが主である。そのため戸外での遊びを通した体験等が次第に減少してきたのが、理科離れの一因であると言われてきた。また、平成5（1993）年に環境基本法が成立、施行されたのに伴い環境教育の必要性が高まり、その種の啓発活動が国民だけでなく学校教育でも始まった。

その様な社会状況の中、小中学校では平成10（1998）年に、高校ではその翌年に学習指導要領が改訂され、生きる力を育むために「総合的な学習（以下総合という）の時間」が新設された。その結果、学習時間の2～3割が削減されたことに伴う学力低下論争が起きた。それをうけて、平成14（2002）年、文部科学大臣（文相）は「学びのすすめ」を発表し、宿題や補習の充実で学力向上に繋げるようアピールした。

平成14（2002）年4月から小中学校では新学習指導要領での授業が、高校ではその1年後から実施された。それと同時にゆとり教育のための完全学校週5日制が始まった。それに呼応するかのように学力低下の世論は益々高まり国会などで論議されたこともあり、文科相は学習指導要領の学習内容をこれまでの最高基準から最低基準に急転換して、教科書に指導要領を越える内容を容認するなどして対応してきた。さらに、平成17（2005）年2月文科相は中央教育審議会の総会で現行の学習指導要領を秋までに見直すよう要請した。この様に学力低下に対する世論や理科離れなど、教育のあり方や内容、その基準が大きく揺れているのが現状である。

その一方で平成14（2002）年4月から、完全学校週5日制が始まったのに合わせて、これまでに比べて多くなった土曜日等の休日（時間）を有効利用するために社会教育関連事業を行えば資金援助が受けられる制度を設けた。これは「子どもゆめ基金」として公民館や子供会、NPOなどが中心となって、各種事業を実施するための大事な資金源となっており、多様な手法による事業やイベントなどに利用されている。

しかし、その事業内容をみると、小学生対象のものが大半で、幼児や中学生のそれは2～3割に満たない。ましてや高校生になると皆無に近く、あっても小中学生の支援や協力、主な対象者である小中学生と大学生か大人を繋ぐ役目やリーダーとしての参加に止まっている。そしてその開催時期は夏期休暇中に集中している。一年間継続して毎月1回以上開催されるものは僅かしかない。そのためか、小学生によっては色んな行事が夏休み中に集中してゆっくり休む暇もないほどの過密スケジュールとなっている。その人数も10名程度のものから千人規模まである。そのための経済的な裏付けとしては全て主催者負担から全額参加者に依存するものまであり、実施内容や誰が行うかにより異なっている。しかし、その事業もここ1年ほどは市町村合併による担当者の変更や会場の確保の問題等により激減している。その上、少子化と過疎化による子どもそのものの減少や家族だけの旅行や見学などのため参加者が減少してきている。また合併に伴って自治体などの社会教育に対する予算規模が益々縮小傾向にある。

これらの事業の運営母体は県や市町村教委から自治会、公民館、子供会、NPO、時には個人の場合さえある。更にここ10年程はその種の子ども関連の事業を専門的に実施する各種会社さえ生まれており、そこでは常設の施設とスタッフをもち、その内容も多岐に亘っている。このことは、この事業を一過性のものではなく日常的にこの種の事業を行うだけの社会のニーズや需要がある時代になってきたとも言える。それだけ戸外での遊びを中心としたお互いの関わりが無くなってきていることを物語っている。

これらの事業に共通することは塾や習い事への知識一辺倒から離れて、自然を活用しながら

グループや団体での共同生活を通して日頃の遊びのなさを補い、1人ではできない協力することの大切さなどを身をもって学ばせようとするもの、また、兄弟姉妹の少ない時代であるが故に、わがままを許さないことを一つの目標に、互いに助け合い協力しながら生活することの大切さを学ばせることに重点を置き、希薄になった人間関係の再構築を狙ったものもある。この他、その種の体験を通して自然の不思議さや美しさを様々な観点から学ぶと共に身近な環境について、その関わり方を含めた今後のあり方を論議したり実践するもの、特殊なものではこの種の自然学習と共に、結構高度な実験や学校でやらない教科に関する学習をするものまである。将にその中身は多種多様である。

このような事業を実施することのもう一つの大きな役割として、先人達が長い生活の中から育み培ってきた、生活の知恵や文化を伝える役目を子どもを通して担っていくことにも繋がる。これらの知恵や文化は一朝一夕に生まれたものではなく、何十年や何百年もかかって改良されながら伝わってきたもので、それが今の生活に馴染まないとか使わないために次第に忘れ去られようとしている。しかし、この文化や知恵は一度無くしてしまえば再現は困難になるし、再び復活してくるにしても多くの時間がかかる。従って我々大人はこれらの文化や知恵はこの種の子ども事業を通じて将来に伝える義務がある。その伝達の担い手を子ども達に託すしかない。

その様な視点の下、以下に挙げる事業は様々な主催者がそれぞれの特徴を持ったものにするために創意工夫しながら実施したものである。ここではそれをどんな手法で行いどの様な成果が得られたかを紹介する。それを今後の生涯学習や子ども育成事業の参考に資するためである。

II. 具体例とその特徴

大分県下には種類や内容、参加人数や実施日数が異なる色々な事業が実施されている。そのうち行政が実施するものは単に報告のための簡単な実施要項と写真付きの報告書から、実に微に入り細に入りのもので、様々なものが作成されている。特に公費を活用した事業については主に大分県教育庁生涯学習課に報告書として保管されているので参照できる³⁻⁵⁾。ここでは筆者が企画・実践に関わったものの幾つかを（参加者の人数や日数、事業の内容ではなく）主催者が自治体（県、研修施設、市町村）、民間団体・NPO、個人かそれに類似の形で開催した事例を紹介する。1～7は短期型（うち3～4は中間型）、8は長期型（月1回以上実施し、1年継続）である。また、その事業を実施する場所は一個所に固定して行うもの（滞在型）と移動するもの（移動型）等がある。

1. 大分県教育委員会：大分っ子「社会力」パワーアップ事業（移動型及び滞在型）

これは大分県教育委員会（県教委）が「社会力＝社会集団の中で自己を律しながら生きる力」の育成を目的に、平成14（2002）年度から3年間にわたり実施したものである³⁾。

この中で移動型は、生涯学習課と各教育事務所の連携により、7泊8日の日程で主に大分県下の3地域（県南：旧佐伯市と南海部郡、大分川流域：旧大分郡、山国川流域：旧下毛郡と中津市）で行ったものである。参加者は小学校5年生～中学校3年生の40名、その主たる指導者は6～10名、講師等は約30名、大学生や高校生リーダーは10～22名と開催年度と事業によって異なっている。

事業主管は各教育事務所生涯学習振興課で、コース設定から活動内容、講師依頼、救急体制

まで、管内の市町村と連絡調整しながら、地域の特色を盛り込んだ日程や内容となっている。

平成14（2002）年度は、佐伯教育事務所が主管となり、『県南ウォーク挑戦者』と銘打ち、旧佐伯市→鶴見町→米水津村→蒲江町（現在は合併していずれも佐伯市となっている）の4市町村42.195kmを各地域での体験活動を行いながら、徒歩で移動するものであった。これは県南のリアス式海岸沿いの特徴を生かして、活動内容は「クルージング」や「いかだ作りと移動」（写真1）、「地引き網体験」など海をテーマにしたものが多く、海の食材を用いた地元の栄養研究グループや婦人会などの指導による「郷土料理作り」、静の文化活動として「座禅体験」などが行われた。宿泊施設は主として公民館や学校を利用している。

平成15（2003）年度は、大分教育事務所が主管となり、『勇者の街道ウォーク挑戦者』として、湯布院町→庄内町→挾間町→野津原町→大分市の5市町（現在は合併により湯布院町・庄内町・挾間町は由布市、野津原町は大分市）を、大分川沿いに源流（湯布院町）から別府湾（大分市）まで約50kmを歩いた。その中での主な活動として「神楽体験」や「和太鼓体験」（写真2）、「民泊を伴う農業体験」など各地域と結びついた活動から、「マリンパレスバックヤードツアー（水族館の裏側探検）」、「高崎山自然動物園の散策（サルの生態観察）」など、観光施設を活用したものまで多岐に亘っている。宿泊先は、地元民家から町営の宿泊施設、キャンプ場や学校など変化に富んでいる。

平成16（2004）年度は、中津教育事務所が主管となり、『山国リバーサイドウォーカー』として、山国町→耶馬溪町→本耶馬溪町→三光村→中津市の5市町村（現在は合併によりいずれも中津市）を山国川沿いに約60kmを歩いた。「徒歩移動」を活動の中心に置き、ダム湖面での「水上体験」、各地における「史跡探訪」や「ウォークラリー」、「民泊体験」などを取り入れた。宿泊は、各地の宿泊施設およびキャンプ場、高等学校のセミナーハウスを利用している。

一方、滞在型は毎年2～3市町村でそれぞれの地教委が引き受けて、色々な体験を組み込みながら実施したものである。平成14（2002）年度は安心院町（現宇佐市）、野津町（現臼杵市）、玖珠町の3町。平成15（2003）年度は佐賀関町（現大分市）、緒方町（現豊後大野市）の2町、平成16（2004）年度は、佐伯市、鶴見町（現佐伯市）、久住町（現竹田市）の3町で実施した。

主に体験事業が多く開催場所や年度などにより異なるが、参加者は概ね小中学生20～40人。その指導者等は通算30～40人にも達する。従って場所によってはマンツーマンに近い形の場合もあり、種々の問題に対応できる体制づくりが試みられている。

この事業の詳細については年度ごとに数十頁の写真付き報告書が作成され県教委等に保管されている。その他にサポーターが作成した画像がCDまたはDVDとしてあるので参照できる。

この事業の詳細については年度ごとに数十頁の写真付き報告書が作成され県教委等に保管されている。その他にサポーターが作成した画像がCDまたはDVDとしてあるので参照できる。



写真1 作った筏で島までこぎ出す



写真2 呼吸を合わせて和太鼓を叩く

2. 県教委：青少年ふれあいエコーリズム21「ぐるっと環境調査隊」（移動型及び滞在型）

これは県教委（生涯学習課と県立の3青少年教育施設の連携）が3年間にわたり、8泊11日（事前研修1泊2日、本研修6泊7日、事後研修1泊2日）の日程で、県立の3青少年教育施設（平成17（2005）年4月から施設名称や管理が変更されている）をバス移動により実施したものである⁴⁾。

テーマは「環境」であり、海型の香々地少年自然の家（施設名称改編により香々地青少年の家）、街型の湯布院青年の家（改編により県から町に無償譲渡）、山型の九重少年自然の家（現在は九重青少年の家）の3施設に仲間と共同宿泊しながら、各施設を拠点として、その特色や地理的条件を生かして『海の世界学習』、『街の世界学習』、『山の世界学習』として、様々な体験活動を組み込みながらの世界学習を実施したものである。



写真3 香々地少年自然の家の海岸で漂着物や海浜動植物の調査

7月の事前研修では主にレクリエーションや食事会を通じた仲間づくりを行い、班ごとに本研修の活動テーマを決定する。テーマは「水生生物」「水の汚れ」「ゴミの実態」「植物」「音」が多い。

本研修は8月に行われ各班のテーマにしたがって、その道の専門家や多くの講師も参加し、観察や実験指導や講義などが開かれる。子ども達はそれを聞き習いながら、海では「磯の生物観察」「漂着ゴミ実態調査」（写真3）「海岸海底調査」、街では「河川の観察やそこでの生き物調査」、山では「登山」や「黒岳周辺の自然観察」などの活動を通じた、子どもの視点からの調査研究が行なわれている。

12月に開かれる事後研修では、保護者や家族を招いて班別活動発表会を開くと共に、初年度と次年度については子ども達に人気のある講師を招いての特別講演も実施している。発表会のみならず参加者全員が冬の美しい自然環境を満喫すると共にその厳しさを実感している。

その参加者数は60名で、主たる指導者6～10名、講師等約30名、大学生や高校生リーダーは10～22名と開催年度や事業内容により異なっている。

3. 県立九重青少年の家：わんぱく冒険家（滞在型）

この事業は九重少年自然の家（平成17（2005）年度から「九重青少年の家」に名称変更）の主催事業として平成12（2000）年度から実施している事業である。これは小学校4～6年生40名を対象に6月（1泊2日）、8月（3泊4日）、11月（1泊2日）、2月（1泊2日）の年4回実施する。6月は高冷地故に、遅い春の訪れを体験すると共にお互いが初めての出会いであるので交流を目指した活動が主となる。8月はキャンプを軸に、九州の屋根である九重山系登山。11月は平地に比べて早い紅葉を見、きのこ採りやどんぐりひろいなど、そして2月は九重森林公園スキー場（九州に3箇所しかないスキー場の一つ）を使つてのスキー（写真4）と山々の雪や樹氷の観察等が行われている。

特に夏（8月）は九州最高峰の中岳（1791m）登山をし、平成17（2005）年度ラムサール条約に登録された坊ガツルでのテント泊や法華院山荘泊を実施してきた。また、冬（2月）は九州の地でありながら氷点下の世界を体感し、ウィンタースポーツであるスキーを実施するなど



写真4 冬のわんぱくスキー教室

標高約1,000mの地にある施設とそのフィールドならではの活動となっている。

これは単発の事業でなく、年に4回集うことにより子どもたちの心の中に次に会うことへの期待感が膨らみ、再会の感動と活動への意欲が促進されていく。これを通してお互いの交流と、団体生活や親元を離れた体験を目指すと共に、飯田高原の中にあるこの施設に泊まり四季折々の自然の織りなす変化や環境に目を向けることに主眼を置いて開かれている。これは主に九重青少年の家の指導者とその道の専門家であるそれぞれの外部講師が指導に当たり、

色々な観点からの教育と自然環境を見る眼を養おうとしているところに特徴がある。

本キャンプの第2回目キャンプ（8月）は3泊4日であり長期とはいえないが、年4回四季を感じるにより、子どもたちの心の中に強いインパクトを与えることができている。また、この事業は九重の季節を体感させるだけでなく、毎回同じメンバーが集うので、子どもたちの要望を取り入れた事業構築も可能である。従って、今年度第2回目のキャンプ終了時に子どもたちに何がしたいかを聞いたところ、最近のTV番組の影響であろうか、「料理をしたい」という声が非常に多かった。第1・2回のキャンプでもそれぞれ野外炊飯を取り入れているが、子どもたちから更なる要望が出たので、第3回目（秋）は季節感のある“どんぐり”を使ったクッキーづくりと焼き芋などを行った。

平成11（1999）年度に出された文部科学省の生涯学習審議会答申⁶⁾にもあるように、子ども対象の事業については、その企画段階から子どもを参画させることが望ましい。しかし、このような事業の場合は学校のように常に指導者の前に子どもたちがいるわけではないので、せめて参加者が何を欲しているのかを調査し、その活動の実施を通して他者との協力や自己への挑戦といったねらいを達成することは可能である。単発の事業でなく、同じメンバーが集う育成事業については、子どもたちのニーズを調査し、それを基にしたプログラムの作成も今後の方向性のひとつと考え、それに向けての計画を始めているところである。

4. 本耶馬溪町教育委員会：サバイバルキャンプ（滞在型）

旧本耶馬溪町（現中津市本耶馬溪町）で1年間継続して実施してきた子ども事業の一環として、特に夏休み中に2泊3日の日程で行われるキャンプであるが、参加者は町内から公募する。その際、各人が持参する物として折りたたみ式ナイフ（肥後の守）と米6合に寝袋かその代用品の指定はするが、その他の物は参加者が考えて必要と思われる物は持ってきて構わない。しかし、全ての荷物は自力でその場所まで運ばねばならない。これまでは山国川の岸辺と大平山でのキャンプを実施した。前者は集合地点から4km、後者は急傾斜の道を2時間かけて7km程登らねばならない。特にこの場合は荷物が多いため登り坂のために運搬に苦勞する。何れの場所も水道や野外炊飯等のキャンプ設備はなく、全てそこにある物や自らが運んだり、集めた物を使って道具や設備として使用する。

これは名称の如く現地にある自然の物を有効活用して3日間生活をするため、予め主催者が用意した物（飯盒、鍋、鎌、鉋、鋸、鍬、スコップは班〔8～10人〕に各1個、野積みシート

〔所謂ブルーシート〕は班に2枚、副菜は班の人数の半分、調味料少々）があるだけである。それ以外は全て付近にある代用できそうな物を探し集め、協力しながら目的の物を作り使うしかない。それ故、参加者は創意工夫しながら如何にして、3日間飢えを凌ぎ、自然の物を活かしたり採集して生きていくかを考えることになる。例えば茶碗や皿の代わりに竹林があるのでそれを使って様々な物に加工したりそのまま利用することができる。しかし、それを切り、加工するための道具が少ないので役割分担をするか、使う際には時差を付けないと作業は進まない。特に、キャンプと言えばテントかバンガローを使用するのが殆どだが、ここではテントは持参せず、身近にあり簡単に使えて日の当たる場所に半年以上放置された物でない限り丈夫であるブルーシートをその代用とし、現地の竹や木、蔓草などを利用して立てれば雨や風を凌ぐことができる。写真5にブルーシートを用いて木と竹を支柱などとして作ったテントを示す。これをしっかりと固定し、朝晩締め直しをしておけば、平成16（2004）年の台風14号による瞬間最大風速20m/sを越える強風でも吹き飛ばされたり、壊れることはなかった。また、不足する野菜などの代用は野山に自生する草木等を採集して調理する。その際、その植物（野草）が食べられるかや毒性の有無などについては、全て指導者（筆者の一人）に判断を仰ぐことを徹底しておいたので、その種の事故は3年間一件もない。



写真5 ブルーシートでテントの代用

参加者は小学4～6年生が主で20～30人（年により異なる）、かつて参加したことのある中学生も2～3名が加わることもある。これに大学生がリーダーとして数名、指導者は教委を中心に数名が参加し、危険な場合のみ適宜指導するに止め、なるべく手や口を出さないようにし、全てを大学生と子ども達に任せる。そのため食事の準備から食材の利用方法、作り方や加熱の仕方など、グループによる大きな違いがあり、それぞれが特徴のあるものになる。この詳細については文献7）を参照。

このキャンプは子どもだけではなく参加者全員がこれまでの満ち足りた生活から離れ、物不足の状態から如何に工夫しながら過ごすかの課題がある。子どもにとっては色々な物が不足する中での活動を通して、自らを振り返り、物に溢れた日頃の生活や親の有り難さなどを実感する良い機会になっている。また、環境や物を大事にする気持ちや先人達が長い年月の間に培った生活の知恵の素晴らしさを改めて実感し、忘れかけている創意工夫することの大切さを学ぶことにも繋がっている。

これに参加した子ども達は大変だったが多くの収穫を得ている。これに参加した者の中には生活の知恵が次第に膨らんで、新たなものへと発展しかけている。その詳細については地教委に記録や写真などがあるので参照できる。

5. 株式会社大分放送（OBS）：歩こう大分チャレンジ100キロ（移動型）

何を目玉に据えるかでサブタイトルこそ異なるが、その目標達成に向けて毎年8月1日～7日（6泊7日）に実施されている（株）大分放送（OBS）主催の事業である。これは真夏の太陽の下や風雨の中、1日に15～25kmずつを1週間かけて100km（実際はそれ以上）歩く（写真

6) ことを目標にしたTV番組の撮影を兼ねている。7日間の長丁場、その上、平坦な道だけでなく山道や坂道を、晴雨にかかわらず1日につき20km前後、自分の足と精神力を頼りに走破せねばならず、その間には様々なトラブルが発生する。これに参加する者は勿論のこと、これを通して参加者の人間性、協調や助けあいの姿、疲労による離脱とその葛藤などを映像で赤裸々に伝える。それを乗り越えて協力し、助け合いながら目標のゴールを目指すさまは、ドラマでなく現実におきたことであり視聴者に大きな感動を与える。これに参加した者は自信と勇気と達成感、寝食を共にした仲間の友情と自然の営みの偉大さを味わっている。



写真6 参加者全員が1週間かけて別府市北浜海岸(海拔0m)から九州本土の最高峰久住中岳(1791m)を目指す一行

この事業はマスコミ自身による宣伝も浸透したせいか参加希望者は大分県内各地に広がり、年々増加して倍率も数倍から10倍程になってきた。これに参加できる人数は小学4～6年生(各学年男女2名ずつ)の12名である。その人選は健康診断、個人面接や団体面接と簡単な運動等によって行い、応募者の中から特徴ある個性を見つけるため各分野の10名で行われる。この参加者はTV出演のため参加経費や保険料などの経済的負担は全くなく、食事や宿などの必要な物は全て主催者が用意する。ただ、番組撮影の関係から室内外での炊飯や寝場所、テントの設営など参加者自ら行うこともしばしばある。また長期にわたって移動するために洗濯なども各自で行う他、各種施設を使つての遊びや学びなども組み込まれている。

このスタッフとして大学生数名と看護師1名、指導者2名の他、TV撮影クルー3台の車両(9名)とその支援車2台(2名)、雷など緊急事態対応の小型バス1台(1名)からなる。撮影クルーと支援者以外は全て子どもと一緒に歩き、寝食を共にする。ここに挙げた他の事業と異なり、行く先々での講師はいない。だが、1週間にわたり各地を歩き、生活してきた様々なことが記録され、TV映像として放送されるため非常に人気が高まっている。

これに参加した子ども達や親は単に1週間一緒に歩いただけで終わらせるのではもったいない。折角培われた友情と交流を大事に持ち続けていこう。そのためには参加者が県下各地に散らばっている子どもだけでは集まらない。そこで、親や家族達が協力して自由参加による交流会「億歩会」が始まった。それへの出席者はその年だけでなく、参加した年度を越えて年に1～2回集まり、同窓会的な交わりが続いている。これは主旨が汗と協力を基にした肉体的・精神的なことを観せる事業であるため、近年特に希薄になった人間関係の再構築に向けて、異色のものへと発展している。むしろこの事業は単に100kmを歩くだけでなく、その後の親子や家族の交流が今後の様々な発展に繋がる可能性を秘めたものになろうとしている。この交流と親睦を目指し、家族を含めたこの「億歩会」は事務局の役割を果たす者が次々と生まれ、それを中心にして色々な展開が始まり、続いている。そのため、それへの参加者は実際に歩いた者とその家族など数十名にもなる。

その一方で近い将来これに参加した者が補助者やリーダー、指導者となってこの種の事業を企画実行できる力量の蓄積を行っている。それができるようになることが保護者は言うに及ばず、多くの関係者から期待されている。なお、この事業についてはTV映像ライブラリーとして

主催者の下に実施年毎のビデオテープが保管されている。

6. 子どもの体験サポートサークル：サマアドベンチャー ---佐伯市横断 100km--- (移動型)

この事業は平成17(2005)年度の「子どもゆめ基金」に申請し、その審査を経て(大分県内では13件の採択があったものの1つで)自主的に行ったものである。この主催は平成14(2002)~16(2004)年度に県教委が行った前述1(3頁)の「大分っ子『社会力』パワーアップ事業(移動型)」にスタッフや支援者として参加し、経験のある教育関係者有志4名が中心となり実施した。

その事業内容は7泊8日をかけて市町村合併により平成17(2005)年3月に新市となった佐伯市内(旧1市5町3村)100kmを様々な学習と体験を組み込みながら、地域の方々との交流を行いつつ1日平均15kmを歩いたものである。

これへの参加者は30名の募集に対して小学5~6年生19名、中学生3名の合計22名。この事業の実施スタッフは教諭9名、他に高校生と大学生リーダー4名の計13名。従ってスタッフとしては事例1の事業の手法を一部踏襲しながら改善を行い、事例1では殆ど必要なかったことまでを自ら分担し、解決して実践しなげなればならなかった。

その中でも実践の企画策定と承認、参加者やリーダーの募集や広報、食事や宿泊方法と場所の確保、休憩や補給の仕方、各種機器や用具の運搬、緊急事態への対処など予期せぬ様々な苦勞があり、それを乗り越えて無事終了したことで多くの収穫が得られている。

活動内容として特徴的なのは、移動することに主眼を置き、予算の問題も含めて外部講師を呼ばずに、各地域における自然条件を活用した参加者中心の活動を行ったことにある(写真7)。ゆったりとしたこの企画は事例1の事業の経験に立脚した関係者の心配りが見られる。換言すれば欲張りすぎて内容を多くし、その結果として生徒を急がせる学校内活動への警鐘とも見える。

事業を通じて参加者だけでなく、高校生・大学生リーダーにとっては成長の場であり、教員集団にとっては、お互いに学び合い、子どもとの関わりの中から、日頃の学校現場における教授法や子ども理解、学級運営の参考にもなる「生きた研修の場であった」と言えよう。

教育行政が主催者として予算を確保し、教師集団に委託を行い学校外の研修とするなど、この事業を踏まえて来年度以降に新たなこの種の事業展開が可能になっている。

今後、教育関係者だけでなく色々な人々の参加とその支援を受けることで、徐々にではあるが地域の子どもは地域で育てる意識の醸成と実践を通じた指導者養成が行われ、次第に充実していくことになる。なお、事業内容については「子どもゆめ基金助成事業」報告書(HP)やDVD映像があるので参照できる。



写真7 道脇にある古木の直径を参加者の手を繋いで測る

7. 佐伯セーリングクラブ：ディンギーで周る大入島体験キャンプ(滞在型)

この事業は、ディンギーという(一人用)小型ヨットの帆走技術の習得を通して、単独行動での自己責任自助努力の気概を培うとともに、出艇や着艇時の共同作業を通じて助け合う気持ちを養うことを目的としている。

「子どもゆめ基金」からの経済的な援助を受け、平成17（2005）年度より始めたこの事業は、PR（応募）の遅れと同一地域における体験活動の日程が重複したものとなった。そのため、募集定員30名に対して、わずか5名の参加者のみという少ない人数での実施となったが、目的達成という結果だけを見れば大成功であった。

この事業は5泊6日の日程であった。しかし、非常に強い台風14号の九州接近により変更を迫られ、予定を早め（縮め）て4日目に実施した大入島一周のセーリングである。にも関わらず、その成果として、全員が3日間の練習によって自力で風を読むことができるようになり、潮の流れを考慮して操船し、完走したことは当初の目的を十分達成している。また、子どもたちにとって、周囲約10kmの大入島を約4時間かけて休憩も取らずに最後まで帆走した（写真8）経験を通して、目標である自助努力と自己責任を習得し、確かな達成感を得ている。



写真8 懸命に風を読みながら一人乗りヨットを操り島を回る小学生

指導者がこのキャンプを通して気をつけたことは、楽しく帆走することに主眼を置き、人数が5名と少ないことを生かして、乗り方や漕艇はその都度練習中に個々に修正していくことであった。そのため同一趣旨の反復練習は止め、形にはめて覚えさせることが極力避けられた。とにかく、楽しくあること。しかし、安全対策は十分に、自由度を増し、参加者の冒険心をくすぐると共に満たすよう心がけている。ディンギーもセーリングもほとんど体験のない状態の参加者に対して、海事思想をひも解きながら安全面での注意、ロープワークなどの実践、自分の乗る艇の整備、艀装など、1から教え1日目から2人一組で帆走練習を行っている。これには佐伯海上保安署、佐伯小型船安全協会のサポートを含め、講師は総括を含めて10名、国際交流員2名を含んでいるのが特徴である。また、スタッフもその道のベテランが10名も揃った。この事業は安全と危険が紙一重のため各種支援体制が充実しているのが特徴である。

また、台風による高波への安全配慮から日程変更を余儀なくされたが、残りの2日を利用して滝での水泳など、別種の体験をさせることができた。参加者が少人数であったこととクラブ主催の特性を生かしたこの企画は、安全に海（水）と楽しむ心を養うと共に臨機応変に自分の確かな判断の下、物事に当たることの大切さを学ぶものとなった。これは参加者が達成感や成就感を明確に体験できる事業であるといえる。この事業全体については「子どもゆめ基金助成事業」報告書（HP）やCD画像があり参照もできる。

8. NPO法人ABC 野外教育センター：佐伯市鶴見教育委員会がユニテリアル形成（滞在型）

NPO法人が受注主となり子ども育成事業を実施した事例として、旧大分県海部郡鶴見町教育委員会（平成17〔2005〕年3月に1市5町3村が合併し「佐伯市」となった。以下「鶴見教委」という）の中学生リーダー育成事業である。この法人は大分県杵築市に事務所を置く。そのABC野外教育センター（以下「ABC」という）の職員1～3名で担当した。

中学生の募集は鶴見教委が行い、打ち合わせの時期も入れると平成16（2004）年4月に始まる。これまでに毎月1回の割合で1回3～4時間のプログラムや1泊2日のプログラムを実施してきた。これに参加する中学生（男子3名、女子16名）は基本的にグループとして1年以上

継続的に活動しており、時には欠席はあるものの構成員が大きく変わることはない。

毎月のプログラムはABCスタッフが鶴見町に出向いて、「仲間作り」「コミュニケーション」「思いやり」や「信頼関係」といったテーマを設け、指導に当たっている。又、1泊2日のプログラムは、大分県杵築市の住吉浜リゾートパークにて野外炊飯、「エレメント」と呼ばれる冒険教育の固定ツール（写真9）を含む各種体験を行い、チーム力の高揚を図った。

中学生の年齢は発達段階的に見ても異性や学年を意識する時期で、この19名も男女や学年による小グループができ、他のグループとは全く関わりを持つことができない状況であった。しかし、全員で協力してタイムを縮めるゲームや、互いを知り合い認め合う活動を重ねていく中で、学年や男女の壁を超え、一つのチームとして協力や連携する姿が生まれてきた（写真10）。

夏ではあったが「自分達のクリスマスパーティーを開いてみないか？」という投げかけをしてみたところ、「この育成事業があるから仕方なく・・・」という形で集まっていた生徒達の取り組み方が変わってきた。「自分達のやりたい事を実現させる」「自分達の目標のために頑張る」そのような姿勢に変わっていく中で、チャレンジ精神やチームに対する信頼感は増し、「このグループなら、どんな難しい課題も諦めずに、成功させる事ができる」という思いを共有するようになっていった。例えば30cm×50cmの台を示し「15人全員でこの台に乗る事ができるだろうか？」という投げかけをした際、全員が「絶対できる」「早くやってみよう」という反応を示した。そして何回かの話し合いと立ち方の工夫などの試行錯誤の末によりやく達成できた。



写真10 協議しながら決定事項を模造紙に書き練り上げていく

この中学生が12月にはクリスマス会の企画を行った。その際、地域の同級生や子ども達にも声をかけ、50名以上の参加者を集めた。そしてお化け屋敷や巨大手作りケーキ・学校の大きな木を利用したイルミネーションなどの準備をした。これを行うための話し合いも、自分達で役割を分担し、正規の申込書を提出して自主的に公民館を借り、放課後の時間を活用して取り組んだ。さらに、大人が何も言わないうちに何に幾らの道具や材料が必要で、いつどの様にして運ぶか、それを何処にどう保管しておく、必要な量に分けて当日使いやすく準備しておくか、その費用はどう捻出するか等も話し合っており、大人顔負けの場面もみられた。これから判るように、自ら活躍できる場をつくることができれば、中学生と言えども地域を巻き込むような大きなエネルギーと実行力を持っている事を示している。今後はその目標自体を子ども達に作らせる活動として深めていくなど、指導の方法を工夫していけば、新たな行動や秘めた未知の力を引き出せることも判った。



写真9 垂直な壁に登る者と綱を下から支える者の呼吸が安全の鍵となる

Ⅲ. 論議

ここに記載した各種事業はそれぞれが特徴を持ち、主催者と参加者が異なるだけで、室内での遊びが多くなり、特定の少人数でしか交わることがなくなった子ども達を戸外に連れ出して、地域や自然を活用しつつ健全育成を試みたものばかりである。その手法として様々な視点からものを見つつ行動できる目と心を養い、協働・連携して実践することの中から環境や学びの手法などを修得させることによって、希薄になった心身の交流の再構築を図ることにある。

その例として事例5の100kmチャレンジに見ることができる。これは元々1週間かけて100km余を歩く際の子子ども達の心身の変化や歩行中のできごとを映像として記録し、子どもの苦悩やそれに伴う変容をドキュメンタリーとして放送するものであった。しかし、それに参加した子どもとその保護者が自然発生的に、参加した年度を越えて繋がりを持つようになり、今では年に1～2回の交流や親睦会を兼ねた「億歩会」が開かれている。それも3年目となった平成17(2005)年8月末、これまでに参加した子どもとその保護者、それに指導者や撮影スタッフなど70余名が集まって同窓会的な集まり「億歩会」が盛大に開催された。そこで筆者等は保護者23名に、子どもを参加させた動機やその後の様子について、質問紙法により調査した。

参加希望は本人からが18名、保護者や家族からが3名であり、自らの希望が殆どである。その動機のうち本人は「限界への挑戦、経験する、自分の可能性を試す、TVに写りたい、夏休みの思い出をつくりたい、やり遂げた時の感動を味わってみたい、100kmがどの位か知りたかった、知らない町を見たかった」である。また、その家族は「共同生活をさせること、親元から離すこと、過去の映像見て参加させたいと思った」であった(何れも重複は省略)。

参加させる際に期待したことは動機の他に、「達成の喜び、わがままが通らない環境、集団生活、友人ができる、心の成長、積極性、忍耐力、協調性などを味わわせ、体験させること」であった。その結果として人によって異なるが、全員が多くの収穫を得ているという。例えば「食事嫌いな物を嫌がらずに食べるようになり、食べ残さなくなった。協力し、物事をやり遂げることの素晴らしさを見つけた。特に人への思いやりの心ができた。自分の意見を上手に言えるようになった。手伝いを進んでやるようになった。人間的に成長した。自分から目標を掲げて物事に取り組むようになった。家や学校でも積極的に面倒を見、リーダーになっている。生きるための力がついた。自信がつき精神的にも肉体的にも強くなってきた。学習面でも頑張れる自信がついた。自分から進んで学ぶ姿勢が見られるようになった」など多くの記述がある。

保護者として参加している間に心配したことについては「脱落しないだろうか」「ちゃんと朝起きられるか」「足は痛くないか」「熱は出てないか」「健康や体調は大丈夫か」「好き嫌いが多いので無事に食べられているか」「すぐに『よだきー(面倒くさいを表す方言)』というタイプなので体力的に完歩できるかどうか」「いつ帰るという連絡があるか」と思い、携帯電話を持ち歩いた」「初めて一週間家を離れた親の寂しさで『今、どうしているのかなあ』と思いつづけた」「自分の身の回りのことができ、周りの人に迷惑をかけずにいるか不安だった」「人並みにできるか」「安全面と体力面でスタッフや友だちに迷惑をかけていないか」「皆とうまくやっているか」「毎日数分間放映されるTV画面が子どもの様子を知る唯一の手がかりであったが、これで確認できほっとした」など、保護者や家族としての心の中が垣間見られた。

また主催者、指導者への要望として次のようなものがある(重複は省略)。「引きこもり、い

じめ等の問題が表に出ているので青年もこの企画をしたらよいのではないか」「事故等が全くないとは思わないので、配慮してくれれば事故等に遭っても仕方ない事だと思う」「安全面には細心の注意をしながら、これからもこのような企画を続けてもらいたい」「細かい指示、指導は極力無くして、この企画をずっと続けてほしい」「とても良い企画なので毎年、続けてもらいたい」「私自身も参加したいほどだ」「子どもの自主的な発想に任せる部分をできるだけ多く確保してほしい」「大変素晴らしい催しだと思う」「これからもこの感動をたくさんの人に味わって頂きたい」「小1と小3の子どもがいるので、その子達も参加させたい」「企画や運営は大変でしょうが感動をありがとう」「子どもには貴重な体験と親にはこの様な会に参加できることの素晴らしさを実感している」等がある。このアンケートから現在社会の子どもや保護者の期待が何かを知る手がかりが得られた。従って、今後この種の事業を行う際はこれらのことを考慮しつつ企画運営すれば良いことも判った。

また、事例2については、事業終了直後のアンケートに加え、1年後に参加した子どもや保護者にその後の行動の変化についての聞き取り調査を実施した。その結果すべての子どもではないが、かなり子どもに環境に配慮する行動が見受けられるという報告も出ている²⁻³⁾。

更に事例3ではその効果を、平成16(2004)年度の参加者を対象にして、西田順一等⁸⁾の「児童用組織キャンプ体験評価尺度」(Inventory Organized Camp Experience for Children)を用いて測定している。それは「自然とのふれあい体験度」、「挑戦・達成体験度」、「他者協力体験度」、「自己開示体験度」、「自己注目体験度」の5項目について、事例3のような組織キャンプに参加した子どもたちと参加していない子どもたちと値の比較をする方法である。その結果によると、自然体験を目的としたどの子ども育成事業についても言えることだが、日常生活において自然体験の少ない者に比べ、組織キャンプに参加した子どもは、すべての項目で大きな数値が示されている。これは伊藤等⁹⁾の体験に関する研究結果と良く一致する。

本稿には例示しなかったが長期集団宿泊研修を通じてより濃厚な人間関係と教育効果の定着を目標にしているものもある。大分県では平成12(2000)～13(2001)年度に大分県下58市町村(現在は合併により21市町村)のうち39市町村でいわゆる通学合宿(県事業名「のびのび共同生活体験モデル事業」)を実施した⁵⁾。これは1泊2日の事前研修、6泊7日の本研修、1日の事後研修を基本とするものであるが、本研修を始めておおよそ5日目には子どもたちに大きな変化が現れるという報告がある。1～2日の研修では子どもたちは活動や施設に慣れるのが精一杯である。子どもたちがそれぞれの日常から脱却し、様々な試練に取り組んでいくようになるにはある程度の期間を確保しての環境づくりや体験の場の設定も必要である。生活体験から自発的に生まれる心の変容や事業のねらいの定着を考えると、事業期間は少なくとも数日から1週間の期間を確保する必要がある。そのような長期集団宿泊研修を行う場合は事業を行う側(主催者)の負担も大きい、参加する子どもへの効果はより大きく深いものが期待できるのも事実である。ただ残念なことにその効果は認識しつつも、その後は補助金の削減や打ち切りなどが行われた結果、独自予算や参加者負担などをして通学合宿そのものを行う所が減少してきた。その上、昨今の市町村合併を機にして、更にその数は半減している。

大分県教育庁生涯学習課が実施している子ども育成事業は「異年齢集団」、「長期集団宿泊」という要素をポイントとして構築されているものがある。事例に挙げた1～6は、参加対象の子どもたち(小中学生)に対し、リーダーとして高校生や大学生をつけることで普段体験できない異年齢集団を形成し、様々な体験活動に臨み、その中で他者への思いやりや協力する心の

育成を図っているのが特徴でもある。

活動面の特徴として県教委主催の場合は、市町村との連携や地域での講師情報を活用して、各地域における特色ある活動を展開している。その反面、活動が盛りだくさんになり、時間の余裕もなく、移動なども含めて参加者が急がされる事態を含んでいる場合があるので注意しなくてはならない。その際、安全面を重視するあまり活動の制限が大きくなり、作業などがこじまるとなりすぎ、参加者が消化不良を感じたり、達成感や成就感が半減する場合がある。

一方、地教委、NPOや自主サークルの事業は「サバイバル」「ウォーク」「ヨット」「岩壁登り」など特徴ある事業が多く、達成感や満足感の味わえる活動が中心にある。これらを実施するのは対象となる子どもの興味や関心、性別や学年、体力、能力、経験等を鑑み、期間や地理的条件、予算などと照らし合わせながら目的を持った体験活動プログラムの組立を行う必要がある。その折に必要なものは後述の指導者とそれを支援する人材の育成が今後の課題である。

また、これらの活動を実施する際に、地道だが大きな役割を果たしているものに高校生や大学生の協働した支援がある。彼等は子どもと指導者（大人）の間を繋ぐ重要な役割を担っている。つまり、活動を通して指導者以上に参加者に対して大きな影響を与えると共に、それを行うことで自らも大きく成長することを見逃してはならない。この人材がない場合にはこの種の事業が頓挫することさえあると言っても過言ではない。従って、これらの事業に参加した高校生や大学生の地域循環型の人材育成を図る必要があるが、まだまだ場当たりの、それを心掛けて取り組んでいる所はないのが実情である。

ここでこれらの事業の開催時期についてみよう。長期的なものになると毎月の第何週かの土・日曜日が主である。それに対して短期的な一過性の事業は県内は言うに及ばず国内の大多数が学校との関係から夏休み中である。次が冬休みと続くがそれは1割にも満たない。特に、県内では冬と春に2週間の休みがあるのにも関わらず、春休み中のこの種の事業の開催は皆無である。これは学校の年度の切り替え、保護者の転勤や官公庁の人事異動などの社会事情と重なっているため、それを主催する方に行えない事情があるためであろう。しかし、事業を実施するには暑くも寒くもなく、危険な動植物も少ないので時期的に最も好ましい。だが、日本社会の習慣から行われていない。従ってその様な折、これらを事業として実施できる会社、NPOや個人等が関わることで可能となり、それが定着していけば新しいものへと発展する。

IV. 結び

この種の事業を実施する際に、困難な条件として資金、指導者、時期、場所（会場）、参加人数がある。中でもその行事を行うための経済的な裏付けが必要な場合が多い。その資金援助を受ける所として、政府機関や自治体、大手の事業所、基金を持った各種団体、NPOなどがある。その最大のものは「子どもゆめ基金」¹⁰⁾である。これは国民総参加型の次世代支援運動として展開されており、青少年教育に関する団体が行う子どもの体験活動や読書活動などを行い、子どもの健全育成に寄与することを目的に基金が使われる。これには毎年決められた時機までに必要書類を電子メールや郵便で申請すればよく、実施する事業規模や内容（体験活動、読書活動、教材開発・普及活動の3種類）により異なるが数万円～千万円規模の支援を受けることができる。審査も以前に比べて比較的簡単になり、自由度も大きくなってきた。ただ、この難点は申請時期が半年以上前であることで、長期的な展望の下に計画する必要がある。尚、

この基金の事業内容についてはそのホームページ¹⁰⁾に詳細があり、それに合った申請をすれば、助成が受けられるので参考にされたい。

前述のように事業の効果や良さが認識され始めたにも関わらず、この1～2年は市町村合併が行われたため、子ども関連事業が縮小したり全く実施されなかったりし始めている。更に担当者の広域的な人事配置やそれを見据えていない異動等のために急に中止になったりしている所が多い。つまり市町村合併により、子ども育成事業の実施や計画が以前に比べて格段に減少してきた。この原因として、これまでの数～数十人規模の少人数での集まりから、その10～100倍の多人数での事業へと変わった。その上、配置転換や人事異動等で、その種の事業に対する手法や経験を持っており、それを担当できる者が少なくなったこと、広い行政面積となったためにどのようなことが何処で可能なのかなどの施設や地理不案内などによる計画の立案が困難であること、多人数故に、目が届きやすくするための指導者の確保やそれを実施し収容できる場所や機器・道具などの確保が難しいこと、募集期間の伸長や募集方法等々、それらが複雑に絡み合ってこれまで実施されてきたこの種の事業を少なくしている大きな原因となっている。これを換言すればそれぞれの自治体（主に地教委）が思い思いにそれぞれのやれる方法で実施してきた。つまり市町村間での連携や意思の疎通は全くなかったことを物語っている。特にその事業の担当者が代わるか部課長が変更になった場合、後任がそれについて興味や関心を持たず、その上その種の経験がない場合は、継続してきた折角の事業も中止されることが殆どである。何事にも共通して言えることだが、それを担当する人に依る。

それに比べて県教委（生涯学習課）主催の場合は香々地、九重、湯布院（平成17〔2005〕年3月まで）の青少年自然の家が稼働率向上と予算の有効活用などの必要から連携した事業を展開し、特徴ある内容を実践してきた。これには計画元が生涯学習課ということもあり、比較的協働しやすかったこともある。また、その施設が設置されている場所がそれぞれ海岸部、高冷地、山間観光地であったため、地域の特性を生かしてそれぞれが独自の事業を展開すると共に協働したものとなってきた。

この種の事業を実施する折、もう一つの条件に指導者がある。最近では小中学校の課外指導や校外活動、土曜日や日曜日の社会活動などでもその道の経験者や専門家が当たっていた。また県や地教委などでは社会教育指導主事等を中心にして開かれている。しかし、近年の社会事情は単にその道のベテランではすまされなくなり各種心理学や教育学、その専門分野に関する内容の講習と実技を経て認証される場合が多くなっている。しかし、その種の資格所有者はまだ少なく、需要を満たしていない現実である。最近ではその道の資格認定者の組織や登録が行われて少しずつ出番が出てきたが、有効活用できるまでになっていない。組織によっては名人達人等の一覧がインターネット上に公開されてはいるが、個人情報保護法との絡みで、上手く稼働していない。これをどう生かすかが大きな課題である。人材紹介や派遣を専門に行える組織（人材バンク即ち機関か会社かNPO）つくりの必要があるが、そこまで煮詰まっていないのが実情である。しかし、この種の事業を行う際の最も重要なことは「地域循環型の人材育成」である。また、それと共に、これらの事業や指導が行える人を専門的にそのニーズに合わせて紹介できるコーディネーター¹¹⁾役を行える人材の発掘とその養成を行う必要がある。これは時間がかかることなので最も急がねばならない。これらが上手く稼働すればこの種の事業も簡単に開催でき、その効果もこれまで以上に期待できるものとなる。そのため、筆者等はそれに向けて、微々たる力だが連携しつつ努力を重ねているところである。

参考文献

- 1) 総務省統計局：平成17年国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口）
- 2) 桜井康雄：物理教育 **39** (2) (1991) 97
- 3) 大分県教育委員会：平成14, 15, 16年度 大分っ子「社会力」パワーアップ事業実施報告書 (2002, 2003, 2004)
- 4) 大分県教育委員会：平成14, 15, 16年度 青少年ふれあいエコツーリズム21事業実施報告書 ぐるっと環境調査隊 (2002, 2003, 2004)
- 5) 大分県教育委員会：平成12, 13年度のびのび共同生活体験モデル事業実施報告書 (2000, 2001)
- 6) 生涯学習審議会答申：「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」 (平成11 (1999) 年6月9日答申)
- 7) 軸丸勇士：大分大学生涯学習センター紀要 **3** (2003) 33
- 8) 西田順一, 橋本公雄, 柳 敏晴：野外教育研究 **6** (1) (2002) 49
- 9) 伊藤安浩他：日本生活体験学習学会誌「生活体験学習研究」**6** (2006) 43
- 10) 子どもゆめ基金ホームページ：http://www.nyc.go.jp/sponsored/e3.html
- 11) 越田幸洋：食農教育 2006年1月号 (No. 45) 58 (農文協)

Characteristics, Effects and Problems of Children Rearing Programs

— An Analysis of Some Cases in Oita Prefecture —

ZIKUMARU, Y., ITO, Y., OHMORI, M., IWAKIRI, Y.,
HORIE, K., SUSAKI, H., SAITO, T. and NISHIYAMA, T.

Abstract

The purpose of this article is to report some cases of Children Rearing Programs and their characteristics that have been implemented these two or three years in Oita prefecture and to describe expectations for and effects of the programs held by children and their guardians. Then, based on the analysis, the authors examine causes of decrease of those programs especially after consolidation of municipalities. And the authors also describe the ways of implementing the programs, training and practical use of instructors, and building closer connections among the persons concerned.

【Key Words】 children, rearing program, experience, connections, training of talented persons